

# 「サナ活」は若者の政治参加につながるのか ～政治を身近に考える入り口としての「推し活」～

ライフデザイン研究部 主任研究員 西野 偉彦

## 1.若い世代で高まる高市内閣の支持率

2025年10月、高市早苗氏が第104代内閣総理大臣に就任した。発足当初の高市内閣の支持率は報道各社によって異なるが、軒並み上昇したという点は共通している。

その中でも興味深いのが、若い世代における支持率の高さだ。たとえば、読売新聞社の世論調査によると、18歳～39歳の高市内閣への支持率は80%に上り、2025年9月時点の石破内閣の支持率に比べ、65ポイントも上昇した（注1）。その他のメディアによる同様の調査をみても、若い世代の内閣支持率は高い傾向にある。

若い世代の高市内閣への支持率が上昇した背景には、憲政史上初の女性首相や政権が推進する政策に対する期待感などが挙げられるが、見逃せないのは「首相個人への支持・共感の広がり」もあることだ。高市氏が首相就任会見時に日韓関係について聞かれた際の「韓国のりは大好き、韓国コスメも使っています。韓国ドラマも見ております。」という言葉がSNSで拡散されたり、高市氏が普段使用しているボールペンやカバンなどが注目されている（注2）。

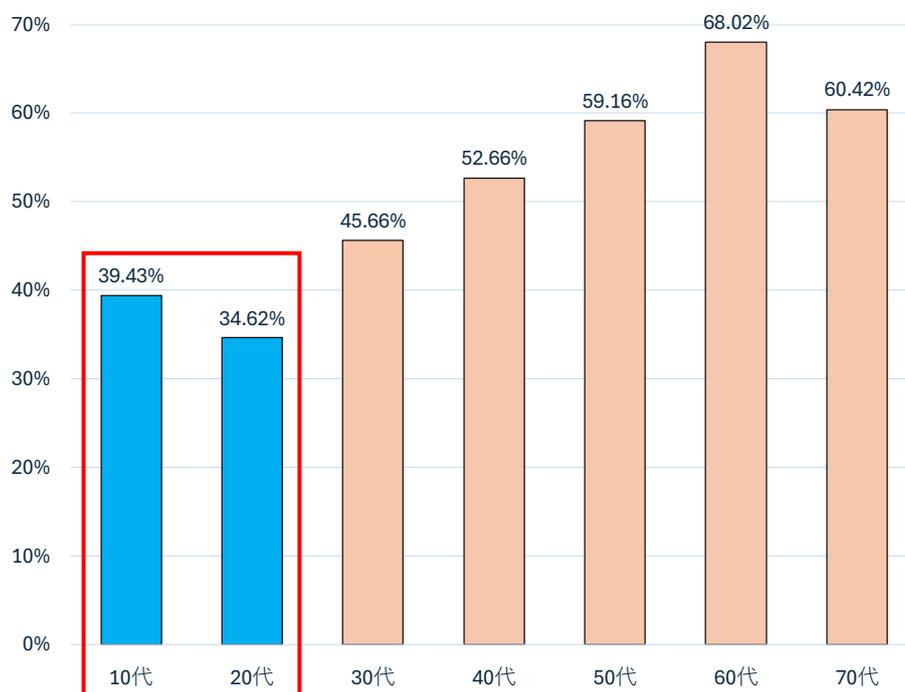
こうした動きは若い世代、特に女性を中心に「サナ活」というムーブメントを起こしている。いわゆる「推し活」現象である。推し活とは、アイドルやアニメのキャラクター、スポーツ選手など、自分が「推している」対象を応援する活動を指す。

本稿では、「政治における推し活」が若者の政治参加へとつながるのか、その可能性と課題について考察する。

## 2.若者の投票率と政治への関心

長年、わが国における若者の政治参加は課題を抱えてきた。総務省によると、2024年10月に実施された第50回衆議院議員総選挙での投票率は、全体でも53.85%と高い水準ではなかったが、特に10代は39.43%、20代は34.62%となっており、いずれも6割以上が棄権している。年代別の投票率で最も高い水準の60代は68.02%で、10～20代との差は40ポイント近くに達している。つまり、年代によって政治参加に大きな差が生じていることがわかる（図表1）。

図表 1 第 50 回衆議院議員総選挙における年代別投票率(2024 年)

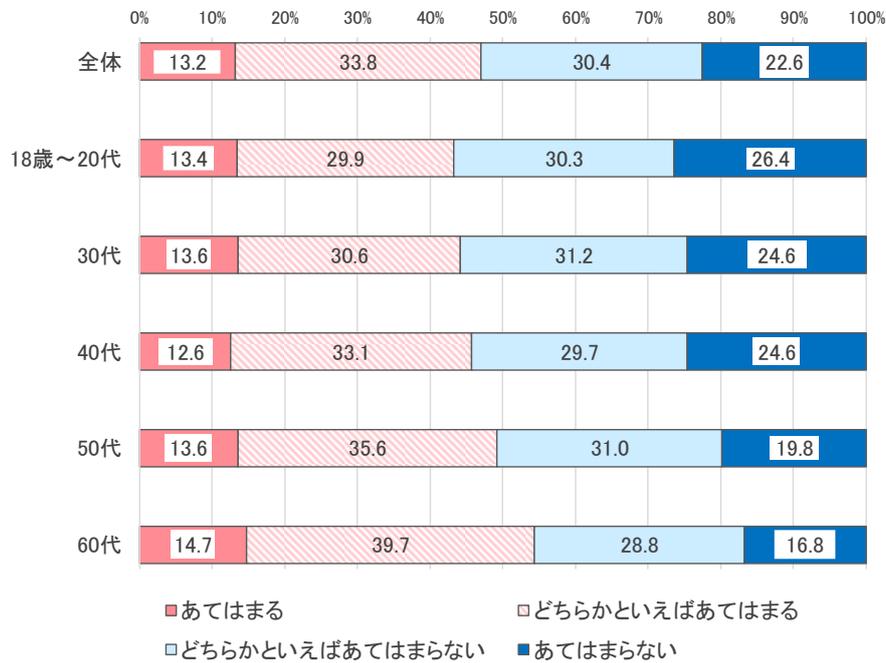


資料:総務省「衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移」より第一生命経済研究所作成

若い世代における低い投票率の背景の一つには、政治への関心も関係しているとみられる。2025年3月に第一生命経済研究所が全国の18歳～69歳の10,000人に対して実施した調査によると、「政治に関心がある」について「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答した合計割合は、18歳～20代が43.3%で、他のどの年代と比べても低かった(図表2)。

また、男女別にみると、女性は男性よりも政治への関心が低い傾向にある。18歳～20代の女性では、「政治に関心がある」について「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答した合計が36.3%にとどまっている(図表3)。女性を中心に、どのようにして若い世代の政治に対する関心を高めるかが重要なポイントとなる。

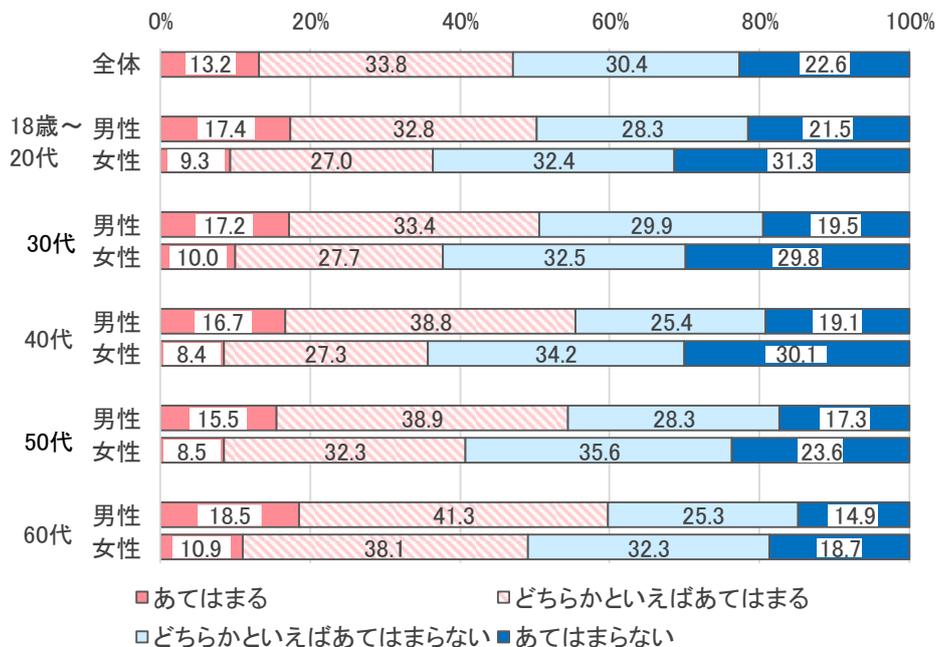
図表 2 「政治に関心がある」について回答した割合（年代別）



\*1: 全体は n=10,000、各年代は n=2,000。

資料: 第一生命経済研究所「第13回ライフデザインに関する調査」(2025年3月)

図表 3 「政治に関心がある」について回答した割合（男女別・年代別）



\*1: 全体は n=10,000、年代はそれぞれ n=2,000、男女はそれぞれ n=1,000。

資料: 図表 2 に同じ

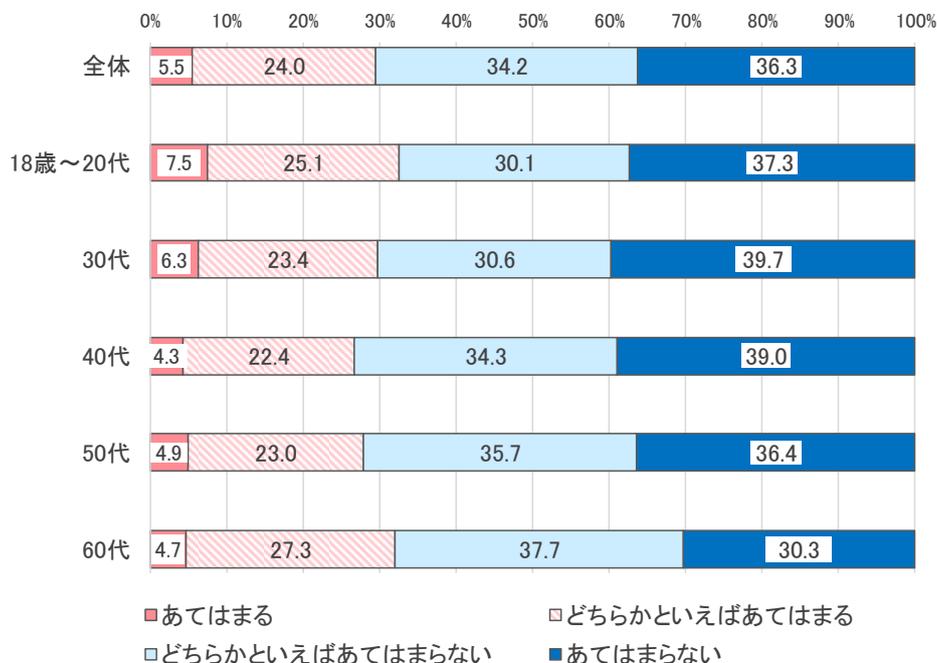
### 3.「推し活」が若者と政治の距離を縮める可能性

こうしたなかで、「サナ活」のような政治における推し活は、これまでにないアプローチで若い世代に政治の接点を生み出す可能性がある。

まず、政治家を「推し」の対象として捉えることで、若い世代にとって「堅い」「難しい」などのイメージがある政治をよりカジュアルで身近なものに感じさせることができる。特に、政治家の愛用品や日々の活動に関する SNS 発信に注目することは、政治に対する心理的な距離を縮めることが期待できる。これまで政治に関心をもちにくかった層、特に前述のとおり政治への関心が低い傾向にある若い世代の女性にとっては、「政治は自分とは関係がない」という認識を変えるきっかけになるだろう。

また、推し活を通じて政治家が推進する政策や日々の活動に関する情報へ自発的にアクセスする機会が増加するとみられる。SNS での「推し」の情報の共有は、友人やフォロワーなどの間で政治に関する話をする効果も見込める。第一生命経済研究所による前述の全国調査では、「普段から、周囲の人（家族や友人、職場の同僚など）と『政治に関する話』をしている」について、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答した合計割合は、18歳～20代では32.6%で、全体の29.5%より高かった（図表4）。

図表4 「普段から、周囲の人(家族や友人、職場の同僚など)と『政治に関する話』をしている」について回答した割合(年代別)



\*1: 全体は n=10,000、年代はそれぞれ n=2,000。

資料: 図表2に同じ

結果として、政治における推し活は、こうした「周囲の人と政治について話す機会」をさらに増やしたり、これまでのメディアとは異なる経路で若い世代に政治に関する話題が浸透していく可能性が期待できるということだ。

さらに、共通の「推し」を持つ人々が集まるコミュニティを形成しやすいという「推し活の特性」も見逃せない。リアルかオンラインかを問わず、共通の興味にもとづく様々な交流は、政治についてオープンに意見交換を行う場となりうる。

このように、政治における推し活は、若者が政治に興味を持つうえでの「入り口」として機能する。「そもそも政治に関心がない」という若い世代の女性や、「政治に対する関心は一定程度あるものの、周囲の人と話す機会がない」という人にとって、日常的に政治について考えたり、家族や友人などと話すきっかけを得られるかも知れないということだ。

#### 4.「推し活」を政治参加につなげるための課題と展望

その一方で、「サナ活」などの推し活が実際の政治参加へとつながるためには、いくつかの検討課題がある。

第一に、関心が一過性のブームに終わる恐れだ。推し活は一時的には注目されるが、ブームが去れば関心も薄れてしまうことがある。「サナ活」のように政治家個人の愛用品への興味や SNS での流行をきっかけに、政策への理解などに進んでいくためには、さらに踏み込んだ働きかけが必要である。消費行動やエンタメとして終わってしまったのは、本当の意味での政治参加とはいえないのではないか。

第二に、政治そのものへの関心に深化させる難しさである。個人の魅力やファッション、愛用品に対して抱く「楽しい」や「応援したい」といった印象から、複雑な社会課題の解決まで考える関心へと、どのように転換させるかは大きな課題だろう。他の政党との政策比較や公約の実現性といった本質的な理解が深まらなければ、来るべき選挙での投票行動など、より直接的な政治参加にはつながらない。

第三に、政治における推し活が「政治的有効性感覚」を向上させるのかという点だ。若者の投票率が低い原因の一つには「政治的有効性感覚の低さ」、つまり自分の意見や投票が政治に影響を与えないという感覚も指摘されている。推し活を通じて政治に関心をもったとしても、自分たちの声が政治に届いているという実感を伴わなければ、具体的な政治参加にはつながらないだろう。すなわち、推し活と政治的有効性感覚の向上との間に、どのような橋渡しをするかが重要になる。

とはいえ、若い世代が政治を身近に考える入り口として、「サナ活」などの推し活が果たす役割に期待できることも確かだ。そこで、この推し活を「政治を自分のこと」として捉えるための主権者教育の題材にするのはどうだろうか。

主権者教育とは、「国や社会の問題を自分のこととして捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく」ための教育である（注3）。2015年6月の選挙権年齢引き下げに

伴い、主権者教育は全国の高等学校などで本格的に実施されることになった。2022年度からは高等学校などに科目「公共」が導入され、その中に主権者教育が位置付けられた。2023年5月に公表された文部科学省の調査によると、国公立高等学校等のうち94.9%で主権者教育を実施している（注4）。この主権者教育のテーマに「政治における推し活」を設定し、「なぜ共感しているのか」ということを入り口に、選挙公約や各党が議論する政策に話を広げていくこともできるだろう。

こうした教育的側面だけでなく、若い世代の政治への関心の高まりを一過性に終わらせず、継続させていくための取組みが社会全体で求められる。

#### 【注釈】

- 1) [読売新聞「高市内閣で「若年層」の支持急増、18～39歳は石破内閣の15%から80%に…読売世論調査」](#)（2025年10月23日付）
- 2) [首相官邸「高市内閣総理大臣記者会見」](#)（2025年10月21日付）
- 3) [総務省「常時啓発事業のあり方等研究会」](#)より「最終報告書」（2011年12月）参照。
- 4) [文部科学省「令和4年度主権者教育（政治的教養の教育）に関する実施状況調査の結果について」](#)（2023年5月）

#### 【参考文献】

- ・ 高橋亮平、西野偉彦、猪股大輝、一般社団法人生徒会活動支援協会『「新しい生徒会」の教科書～学校を変え、社会を変えるためのヒント～』旬報社 2025年
- ・ 西野偉彦 監修『よりよい未来をつくる主権者になろう！（全3巻）』小峰書店 2025年

#### 【関連レポート】

- ・ 西野偉彦 [「シリーズ Z 世代考\(1\)なぜ Z 世代の投票率は低いのか～政治不信を乗り越える主権者リテラシーの醸成を～」](#) 第一生命経済研究所 2024年
- ・ 西野偉彦 [「シリーズ Z 世代考\(4\)Z 世代は被選挙権年齢引き下げを望むのか～若者の社会課題への関心を政治参加につなげるために～」](#) 第一生命経済研究所 2025年
- ・ 西野偉彦 [「シリーズ Z 世代考\(6\)本当に Z 世代は政治に関心がないのか～投票先を見極めるリテラシーを身に付けるために～」](#) 第一生命経済研究所 2025年
- ・ 西野偉彦 [「投票率向上のカギは『ルール決め』の経験に～家庭・学校・地域での意思決定に関わる主権者教育を～」](#) 第一生命経済研究所 2025年